

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第77期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	相模ゴム工業株式会社
【英訳名】	SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大跡 一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営計画室室長 吉田 邦夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営計画室室長 吉田 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,947,037	4,443,054	4,627,550	4,841,146	4,513,579
経常利益又は経常損失 () (千円)	134,223	312,546	98,156	70,577	507,821
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	58,608	163,871	168,988	156,298	322,215
純資産額 (千円)	3,380,449	3,715,163	3,232,261	2,350,567	2,620,127
総資産額 (千円)	8,318,597	8,697,421	7,746,304	6,579,450	6,812,666
1株当たり純資産額 (円)	310.08	322.42	278.89	202.69	225.85
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	5.38	15.04	15.51	14.36	29.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	40.4	39.2	33.5	36.1
自己資本利益率 (%)	-	4.6	-	-	13.8
株価収益率 (倍)	-	26.1	-	-	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,091	483,652	193,499	210,726	796,819
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,923	25,608	6,921	59,530	24,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,400	57,364	459,140	230,796	299,565
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	344,589	865,028	594,723	507,430	983,092
従業員数 (名)	566	577	582	641	545
〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔58〕	〔54〕	〔53〕	〔58〕	〔66〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,691,870	4,180,227	4,316,498	4,642,910	4,307,406
経常利益 (千円)	108,401	264,376	226,889	23,163	351,149
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	414,397	116,083	55,490	59,369	179,019
資本金 (千円)	547,436	547,436	547,436	547,436	547,436
発行済株式総数 (千株)	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937
純資産額 (千円)	5,271,761	5,224,035	4,869,908	4,553,588	4,641,409
総資産額 (千円)	9,531,507	9,937,710	9,335,328	8,693,862	8,675,565
1株当たり純資産額 (円)	483.57	479.38	447.16	418.33	426.51
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	38.01	10.65	5.09	5.45	16.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	52.6	52.2	52.4	53.5
自己資本利益率 (%)	-	2.2	-	-	3.9
株価収益率 (倍)	-	36.8	-	-	14.5
配当性向 (%)	-	93.9	-	-	60.8
従業員数 (名)	208	209	205	207	206
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[58]	[54]	[53]	[58]	[66]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和9年1月	アサヒラテックス化学研究所創立、わが国最初のラテックス製コンドームの製品化に成功、製造販売を開始。
昭和15年11月	中国北京市に北支護謨乳液化学有限公司を設立。
昭和17年2月	両社合併し、日本ラテックスゴム工業株式会社と改名。
昭和19年12月	相模ゴム工業株式会社と改名。
昭和27年4月	相模プラスチック工業株式会社（姉妹会社）を設立、塩ビ加工業界に進出。
昭和28年3月	相模プラスチック工業株式会社を吸収合併、当社製品に合成樹脂部門を加える。
昭和36年10月	株式公開（東京証券取引所、市場第二部）。
昭和39年2月	多年研究中であったわが国最初のインフレーション法によるポリプロピレンチューブの商品化に成功、新製品ニューハンPPとして発売。
昭和40年7月	福岡、静岡等に分工場を建設、プラスチック製品事業の充実をはかる。
昭和48年12月	焼津工場建設。
昭和52年1月	静岡工場を焼津工場に移転、新たに静岡工場と改称、ゴム、プラスチック、総合工場として稼動。
昭和53年10月	医療用カテーテルを開発、世界各国に本格的に販売開始。
昭和54年8月	医療・福祉機器分野へ進出。
昭和58年11月	フランス・(株)ラジアテックス（現・連結子会社）を買収、医療用具事業のヨーロッパでの販売拠点とする。
昭和59年12月	日本政府の円借款によるインドネシア国営コンドームプラント成約（昭和61年12月に工場完成）。
昭和61年2月	福岡工場を筑紫野市に移転。
昭和63年8月	厚木市の委託を受け、巡回入浴等のサービス業務に着手。
平成3年6月	世界的なコンドームの需要増に伴い本社・厚木工場に医療用具製造工場を建設。
平成6年5月	本社・厚木工場に品質管理・研究開発施設を建設。
平成8年4月	ポリウレタン製コンドームを製造するため、マレーシアに相模マニュファクチャラーズ有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年3月	相模マニュファクチャラーズ有限公司（現・連結子会社）において、ポリウレタン製コンドーム生産設備を増設。

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社2社及び関連当事者1社で構成され、ヘルスケア製品（主に医療用ゴム・ポリウレタン製品及び生活自助具）、プラスチック製品（主に包装用チューブ・フィルム）、その他製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及び社会福祉に役立つ介護サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

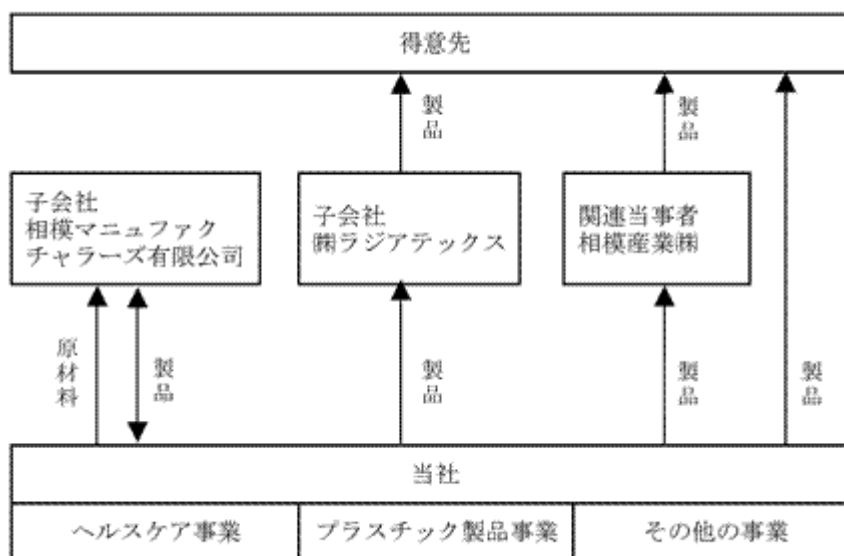
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ヘルスケア事業.....当社が製造販売しており、子会社相模マニュファクチャラーズ有限公司は、当社との営業取引（同社に対する販売及び同社からの仕入）をしております。また、当社製品の一部を子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

プラスチック製品事業.....当社が製造販売しております。

その他の事業.....当社が製造販売及びサービス提供しており、一部について子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、（セグメント情報）に記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラジアテックス (注)2	フランス アリエ	千EUR 2,370	ヘルスケア事 業	99.2 〔0.0〕	コンドームの販売をしております。 なお、当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 3名
相模マニュファクチャラーズ有限公司 (注)2	マレーシア ペラ	千M\$ 120,000	ヘルスケア事 業	91.6 〔7.4〕	コンドームの製造販売をしております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ヘルスケア事業	431 〔19〕
プラスチック製品事業	49 〔6〕
その他の事業	45 〔39〕
全社(共通)	20 〔2〕
合計	545 〔66〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が96名減少しておりますが、これは子会社相模マニュファクチャラーズ有
限会社の生産工程の自動化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
206〔66〕	40.0	16.5	4,175,201

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、これに代わる組織として、社員協議委員会があります。
労使協調し、円満な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、中国、インドをはじめとする新興国を中心に、順調に景気回復が進み、米国経済も脆弱ながら緩やかな回復の動きが見られました。わが国経済においては、年度前半まで続いた企業収益の悪化は一巡し、年度後半より輸出関連企業を中心に回復基調を示し、政府の景気浮揚策の恩恵を受けた耐久消費財など一部個人消費が持ち直したものの、デフレの進行や所得・雇用環境の停滞により、全体としては厳しい状況で推移しました。

このような厳しい環境のもと、当グループにおきましては、グループシナジーの最大化を図るとともに、引き続き提案型営業に努め、環境対策品、高機能品等の新製品開発、ナショナルブランドの強化策等を進めるとともに、グループをあげての原価低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は45億1千3百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は4億8千万円（前年同期比161.2%増）、経常利益は5億7百万円（前年同期は経常損失7千万円）、当期純利益は3億2千2百万円（前年同期は純損失1億5千6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、ヨーロッパ向け輸出の販売は堅調に続伸しましたが、年度後半より、アメリカ市場は円高の影響により、また国内市場は価格競争の激化により軟調に推移しました。ポリウレタン製コンドームは、サガミオリジナル0.02（ゼロゼロツー）が、定番化商品として国内の消費者に認知されるとともに、海外におきましても遠距離恋愛をテーマにした広告・LOVE DISTANCEのキャンヌ国際広告祭金賞受賞等の効果的なメディア戦略により拡販に努めてまいりました。ラテックス製コンドームは、国内マーケットが縮小する中、価格競争が一段と激化し、市場環境は激しさを増しておりますが、製品の差別化・付加価値化を図り、新製品の開発や新たなチャネルの市場開拓に取り組んでまいりました。また、機器販売は、医療機器との結合による効率的な営業活動の成果やレンタル・リースが堅調に推移し、介護支援機器の新規販路への拡販等により、利益の回復を図りました。

その結果、事業全体として売上高は28億2千9百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は5億8千8百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、年度前半は原料価格が安定したものの、年度後半より原油価格が上昇し、市場価格も低迷しましたが、生産性の向上、各工場の効率化、コストの低減、付加価値製品の開発等により、収益の確保を図りました。

その結果、売上高は13億3千8百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は1億8千万円（前年同期比95.6%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、入浴・介護サービスが、地域に密着した、安心・安全を確保した信頼される入浴サービスやケアサービス等の提供により顧客満足度の向上に努め、医療用品やそれらに付随する商品等の販売の増加により、売上高は3億4千5百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は3百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

ヘルスケア事業はポリウレタン製コンドームの売上が堅調に推移し、プラスチック製品事業は原材料価格の下落による販売価格の低迷をコスト削減で補った結果、売上高は43億7百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は6億5千8百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

マレーシア

セグメント間の内部売上高は13億3千7百万円（前年同期比24.4%増）、ポリウレタン製コンドームの増産による効率化や原材料の調達コストの削減及び経費の圧縮により、営業利益は1億3千2百万円（前年同期比1,523.7%増）となりました。

フランス

売上高は2億7千1百万円（前年同期比4.8%増）、価格競争の激化によりコンドーム価格が低迷する厳しい環境の中、営業損失は3千5百万円（前年同期は営業損失3千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が4億9千4百万円で、減価償却費を1億8千5百万円計上し、長・短期借入金1億8千9百万円減少した

こと等により前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円(93.7%)増加し9億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は7億9千6百万円(前年同期比278.1%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が4億9千4百万円で、減価償却費を1億8千5百万円計上し、たな卸資産が1億1千7百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は2千4百万円(前年同期比59.0%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が2千3百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は2億9千9百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

これは主に、長・短期借入金1億8千9百万円減少し、配当金の支払が1億9百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	2,831,888	4.2
プラスチック製品事業	1,263,004	14.7
その他の事業	245,320	3.1
合計	4,340,213	7.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	2,829,755	1.7
プラスチック製品事業	1,338,585	17.7
その他の事業	345,238	+3.1
合計	4,513,579	6.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ピットウキョウ株	684,968	14.1	803,312	17.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当グループは、変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤と、どのような変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。

また、各グループの事業の活動におきましては、経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を色濃く打ち出してまいります。

製造・コスト面においては、その優位性を発揮すべく、海外生産拠点を軸として、グループ各社の相乗効果を醸成し、グループ全体として有機的な生産戦略が実現出来るようたゆまぬ改善と努力をしつつ、顧客満足度を高める品質の向上を目指します。

研究開発においては、価格対応商品の開発、付加価値商品の育成、当社独自のコア・コンピタンスである薄膜技術追求、また、製造過程における高品質製品の持続的な再現性技術の強みを生かす次世代素材の探求等、より一層の研究開発活動を行います。

販売においては、国内外において、独自のマーケティング手法と効果的な情報提供で、さらなる営業力の強化を図り、新たなチャネルや市場・顧客の開拓及び収益性の向上に取り組んでまいります。

また、当社は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

(2) 取組みの内容

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を進展させ、真の意味での豊かな社会作りを目指すことを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々々が求める高品質で個性溢れるユーティリティの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者ならびに株主の皆様のご満足度の最大化をその規準としております。従いまして当社の基本的方針のキーワードは、以下のよう表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り
高価値商品・サービスの提供
利益の最大化
創造性重視
社員の自主性の醸成
柔軟性と即応性を持った経営
グローバル化対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行います。

(3) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前述(2)の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

前述(2)の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記(1)の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響

当グループの事業には、海外における製品の生産及び販売、海外からの原料、製品等の輸入が含まれております。また、海外の連結子会社の財政状態及び経営成績は、連結財務諸表作成のために、円換算されており、為替変動によって、当グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 海外進出による影響

海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的な要因、インフラが生産活動に及ぼす影響等いくつかのリスクが内在しております。

(3) 金利変動による影響

当グループは、資金需要や事業の拡大等に対し、その内容や金融環境を考慮し、主に、金融機関等から資金調達をしております。今後の金利の変動に備え、金額、期間等を判断し資金調達をしておりますが、金利に著しい変動が生じた場合は、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループは、日常生活に密着した生活産業製品の品質の向上、新製品の開発研究と、新たに豊かな社会作りに貢献できる商品企画に取り組み、たゆまぬ技術改良と積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は8千4百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) ヘルスケア事業

医療機器においては、避妊具として、さらに唯一の性感染の予防具としてのコンドームの品質の向上とコストダウンのために、原材料の研究及び製造工程の改良を行っており、時代のニーズに即応した新製品の開発を進め斬新な包装形態の研究にも取り組んでおります。

また、機器販売においては、健康・介護予防関連機器の開発に取り組んでおります。

(2) プラスチック製品事業

プラスチック製品事業においては、機能やコストはもちろん環境問題への意識が次第に高まる市場のエコロジニーズに対応すべく研究開発に積極的に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は6億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億3千3百万円増加しました。

現金及び預金が4億7千5百万円増加し、商品及び製品が2千4百万円、仕掛品が5千4百万円、原材料及び貯蔵品が1千7百万円、有形固定資産が1億1千9百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は4億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比較し3千6百万円減少しました。

長・短期借入金が1億8千7百万円減少し、支払手形及び買掛金が5百万円、未払法人税等が1億1千4百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億6千9百万円増加しました。

配当金の支払が1億8百万円、当期純利益を3億2千2百万円計上し、その他有価証券評価差額金が1千8百万円、為替換算調整勘定が2千万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億7千5百万円（93.7%）増加し9億8千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億9千4百万円で、減価償却費を1億8千5百万円計上し、たな卸資産が1億1千7百万円減少したこと等により、獲得した資金は7億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億8千6百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2千3百万円あったことにより、使用した資金は2千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3千5百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金が1億8千9百万円減少し、配当金の支払が1億9百万円あったことにより、使用した資金が2億9千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ6千8百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は3億2千7百万円減少し45億1千3百万円(前年同期比6.8%減)となりました。ポリウレタン製コンドームの国内外の販売は堅調に推移したものの、円高に伴うラテックス製コンドームの海外売上高の減少により、ヘルスケア事業の売上高が4千9百万円減少し28億2千9百万円(前年同期比1.7%減)となり、また原料価格の下落により販売価格の見直しに迫られ、プラスチック製品事業の売上高が2億8千8百万円減少し13億3千8百万円(前年同期比17.7%減)、その他事業の売上高が1千万円増加し3億4千5百万円(前年同期比3.1%増)になったことが主な要因であります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、ポリウレタン製コンドームをはじめ高付加価値商品の堅調な販売増や海外工場でのコスト削減により売上総利益率が37.7%と前年同期比8.7ポイント上昇し、17億1百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が5百万円増加し、売上総利益率と同様に営業利益率も10.7%と上昇し、4億8千万円(前年同期比161.2%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の為替差損2億4千4百万円が解消され、当連結会計年度は為替差益を4千1百万円計上し、5億7百万円(前年同期は経常損失7千万円)となりました。

(当期純利益)

特別損失に投資有価証券評価損9百万円を計上し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4億9千4百万円(前年同期は7千7百万円の損失)となり、税効果会計適用後の法人税負担額1億5千8百万円と少数株主利益1千4百万円を控除した結果、当期純利益は3億2千2百万円(前年同期は1億5千6百万円の損失)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額2千9百万円の設備の投資を行いました。その内容は、主に、ヘルスケア事業の合理化を目的とした製造設備の取得であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	ヘルスケア事業 その他の事業 全社(共通)	コンドーム 等生産設備	202,846	49,235	134,701 (21,199)	10,011	396,795	93 〔35〕
静岡工場 (静岡県焼津市)	プラスチック製 品事業	プラスチック 製品等生 産設備	20,162	13,623	97,199 (8,110)	744	131,729	37 〔15〕
福岡工場 (福岡県筑紫野市)	プラスチック製 品事業	プラスチック 製品等生 産設備	8,008	6,697	273,124 (4,178)	341	288,171	32 〔13〕
東京営業所 (東京都世田谷区) (注)5	ヘルスケア事業 プラスチック製 品事業	その他の設 備	148	-	415,241 (399)	658	416,048	33 〔-〕
関西営業所 (兵庫県尼崎市)	ヘルスケア事業 プラスチック製 品事業 その他の事業	その他の設 備	-	127	- (-)	34	161	11 〔3〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
5 建物の一部を賃借しております。
年間の賃借料は11,587千円であります。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ラジア テックス	フランス アリエ	ヘルスケ ア事業	その他の 設備	1,802	1,414	3,044 (11,713)	1,472	7,733	17 [-]
相模マニ ュファク チャラ ーズ有 限公 司	マレーシ ア ペラ	ヘルスケ ア事業	コンド ーム生 産設 備	347,114	1,068,380	81,526 (31,233)	7,792	1,504,814	322 [-]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画は、ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,937,449	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年4月1日 から 平成5年3月31日(注)	54	10,937,449	49	547,436	49	681,385

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	18	4	1	1,717	1,758	-
所有株式数(単元)	-	1,790	78	811	22	1	8,115	10,817	120,449
所有株式数の割合(%)	-	16.55	0.72	7.50	0.20	0.01	75.02	100	-

(注)1 自己株式56,238株は「個人その他」に56単元及び「単元未満株式の状況」に238株含めて記載しております。なお、自己株式56,238株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は55,238株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大跡 一郎	東京都調布市	1,060	9.70
大跡 典子	東京都世田谷区	984	9.00
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.91
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.75
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2-8	324	2.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	210	1.92
田中 泰雄	神奈川県厚木市	200	1.83
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	189	1.73
(株)八千代銀行	東京都新宿区新宿5-9-2	141	1.29
計	-	4,356	39.83

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,762,000	10,762	同上
単元未満株式	普通株式 120,449	-	同上
発行済株式総数	10,937,449	-	-
総株主の議決権	-	10,762	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式238株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	55,000	-	55,000	0.5
計	-	55,000	-	55,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,068	708
当期間における取得自己株式	1,037	247

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	55,238	-	56,275	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って高業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部留保資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致します。このような方針のもと、当期の配当については、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

なお、剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月28日 定時株主総会決議	108,822	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	537	470	409	332	275
最低(円)	310	340	320	173	189

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	254	242	247	255	250	268
最低(円)	238	220	221	230	225	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	大 跡 一 郎	昭和23年 8 月26日生	昭和51年 1 月 昭和53年12月 昭和54年12月 昭和56年12月 昭和59年 1 月 同 年 同 月 昭和63年 1 月 平成 8 年10月 平成19年 9 月 平成20年 1 月	当社入社 当社社長室室長 当社取締役(企画開発部長) 当社常務取締役 ㈱ラジアテックス取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長現在に至る 相模マニユファクチャラーズ有限 会社取締役 相模マニユファクチャラーズ有限 会社社長現在に至る ㈱ラジアテックス代表取締役社長 現在に至る	(注) 3	1,060
取締役常務 (代表取締役)	ヘルスケア 事業部 製造本部本 部長	武 田 雅 貴	昭和25年12月 7 日生	昭和48年 4 月 平成 5 年 5 月 平成 7 年 6 月 平成11年 7 月 平成14年 6 月 平成17年 1 月 平成20年 6 月 平成20年 7 月	当社入社 当社総合企画室次長 当社総合企画室部長 相模マニユファクチャラーズ有限 会社社長 当社取締役 当社取締役(医療機器製造部長) 当社代表取締役常務 当社代表取締役常務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長)現在に至 る	(注) 3	9
取締役	管理本部本 部長	和 田 孚	昭和22年 4 月20日生	昭和47年 4 月 平成 5 年 5 月 平成14年 5 月 平成14年 6 月 平成17年 1 月 平成20年 7 月	当社入社 当社購買部次長 当社医療用具製造部長 当社取締役(医療用具製造部長) 相模マニユファクチャラーズ有限 会社社長 当社取締役(管理本部本部長)現 在に至る	(注) 3	23
取締役	経営計画室 室長兼管理 本部副本部 長	吉 田 邦 夫	昭和34年 3 月 1 日生	昭和58年 4 月 平成15年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 7 月	当社入社 当社経営企画室室長兼経理部次長 当社取締役 当社取締役(経営計画室室長兼管 理本部副本部長)現在に至る	(注) 3	5
取締役	ヘルスケア 事業部営業 本部本部長	岡 本 徹	昭和21年 8 月29日生	昭和40年 4 月 平成 5 年 5 月 平成14年 4 月 平成15年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 7 月	当社入社 当社ゴム営業部次長 当社国内ゴム営業本部次長 当社医療機器事業部営業本部統括 部長 当社取締役 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部本部長)現在に至る	(注) 3	8
取締役	ヘルスケア 事業部営業 本部副本部 長	中 村 守	昭和23年10月12日生	昭和46年 4 月 平成 5 年 5 月 平成14年 4 月 平成15年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 7 月	当社入社 当社ゴム営業部次長 当社国内ゴム営業本部次長 当社医療機器事業部営業本部部長 当社取締役 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部副本部長)現在に至る	(注) 3	2
取締役	プラスチッ ク事業部事 業部長兼プ ラスチック 営業本部本 部長	福 田 耕 一	昭和26年 1 月 9 日生	平成 3 年 8 月 平成13年 4 月 平成20年 7 月 平成22年 6 月	当社入社 当社プラスチック営業部次長 当社プラスチック事業部事業部長 兼プラスチック営業本部本部長 当社取締役(プラスチック事業部 本部長)現在に至る	(注) 7	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)	-	三 沢 博 之	昭和13年3月27日生	平成9年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年9月	三友食品(株)専務取締役 三国コカ・コーラボトリング(株)顧問 当社監査役 当社常勤監査役現在に至る	(注)4	10	
監査役	-	村 瀬 一 郎	昭和14年10月13日生	平成12年4月 平成12年6月 平成16年4月	社団法人神奈川県薬剤師会専務理事 当社監査役現在に至る 社団法人日本薬剤師会理事	(注)5	2	
監査役	-	佐 藤 正 二	昭和10年11月9日生	平成元年2月 平成9年6月 平成17年6月	東京電力(株)原子力建設部部長 東電設計(株)常務取締役 当社監査役現在に至る	(注)4	10	
監査役	-	大 跡 典 子	昭和30年1月15日生	昭和54年6月 昭和60年5月 平成2年11月 平成6年4月 平成20年2月 平成20年6月	東海大学医学部小児科学教室研修医 フランス パスツール研究所研究員 比企野小児科医院現在に至る 東海大学医学部小児科学教室非常勤講師現在に至る 相模産業株式会社取締役現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)6	984	
計								2,122

(注)1 監査役三沢博之、村瀬一郎、佐藤正二、大跡典子の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 監査役大跡典子氏は、取締役社長大跡一郎氏の2親等以内の親族であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

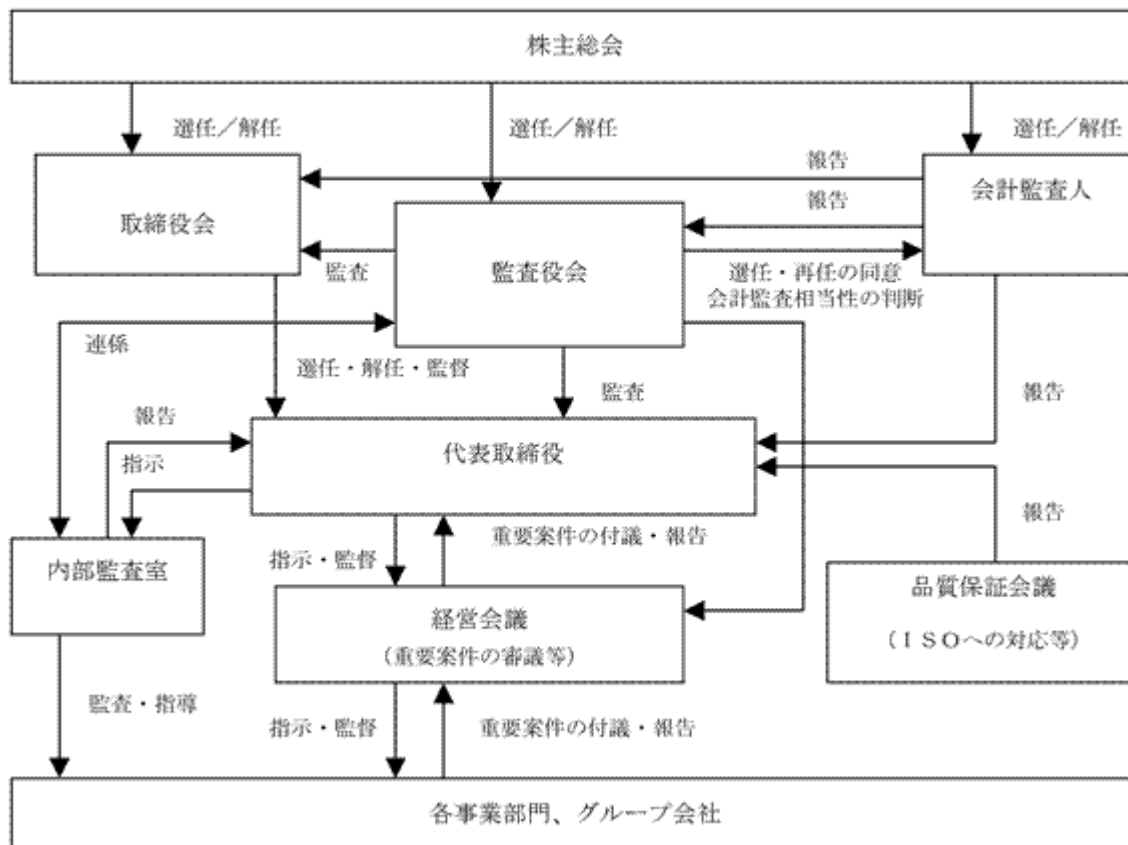
イ 企業統治の体制の概要

当社は、重要な経営判断については、原則として全取締役が出席する取締役会や経営会議での活発な議論を通じて審議し決定しております。現場の実態を熟知した経験者こそ、より実効性、効率性のある意思決定を行えるとの考えと、重要な経営判断にあたりましては、適時その専門性の高いコンサルタントの客観的見識を採用しており、社外取締役は採用しておりません。

この経営形態は、当社が創業以来、独自製品を作り続け発展してきたことから、当社にとっても効果的に

機能してきたと考えております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性の向上、迅速な経営を図るため、取締役会をスリム化し、経営意思決定のスピードアップを行い、また監査役も含め経営会議を適宜開催することにより、常に現況を把握しつつ、グループ全体の経営方針、設備投資、キャッシュ・フロー等重要事項について協議しております。コンプライアンス・倫理等についての相互牽制機能も果たしております。また監査役制度を採用し、監査役4名全員を社外監査役として監査の独立性を維持しており、取締役会等における業務執行に係る決定の局面において、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べる機会を設けております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

業務全般にわたり、監査役、内部監査室をはじめ、全社で各部門が相互に業務を監査、監視する体制を強化しており、品質につきましても、ISO認証規格に基づく内部監査を常時実施しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に透明性、公平性等を求め、経営会議の設置や社外監査役の登用により強化を図っており、今後も企業倫理の確立と経営の健全性の確保を従前にも増して重んじてまいります。また、会計監査人である應和監査法人とは、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。なお、会計監査の業務を執行した公認会計士は、澤田昌宏氏、澤田昌輝氏の2名で、継続監査年数は、両氏とも7年未満であります。会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士等10名であります。さらに、顧問弁護士とはコンプライアンスについて適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査室を設け、人員3名で監査役や会計監査人と連携して業務全般にわたり、全社、各部門の業務監査、監視する体制を強化し、多面的な内部統制システムを採用しております。

また監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役につきましては4名全員が社外監査役であり、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが期待されていることから、常勤監査役三沢博之氏を平成22年3月31日付で独立役員として届出をしております。

また同氏は、通算33年にわたり財務および会計に関する業務に従事しており十分に財務会計に関する知見を有しております。

監査役佐藤正二氏は、当社とは特別の利害関係が無く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映しております。

監査役村瀬一郎氏は、当社とは特別の利害関係が無く、薬剤師として当社の事業分野に高い見識を有しており、監査機能にも充分発揮しております。

監査役大跡典子氏は、当社とは特別の利害関係がありませんが、特定関係事業者に該当する相模産業株式会社の業務執行者であります。医師として当社事業分野に高い見識を有しており、同時に医院経営の実績を当社の監査体制に能力、経験を十分に発揮しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	46,260	35,400		10,860	6
監査役	6,350	6,000		350	4
社外役員	6,350	6,000		350	4

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
33,260	4	使用人としての給与であります。

ハ 役員の報酬の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第61回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額25,200千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 403,469千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	501,013	229,463	取引関係等の円滑化
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	10,934	33,786	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130	29,953	取引関係等の円滑化
(株)トクヤマ	54,000	27,972	取引関係等の円滑化
凸版印刷(株)	31,500	26,586	取引関係等の円滑化
(株)三菱ケミカル ホールディングス	55,000	26,290	取引関係等の円滑化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	74,490	13,780	取引関係等の円滑化
(株)八千代銀行	4,500	9,733	取引関係等の円滑化
(株)サンドラッグ	1,532.15	3,401	取引関係等の円滑化
丸東産業(株)	1,000	115	取引関係等の円滑化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	受取配当金の合計額 (千円)	売却損益の合計額 (千円)	評価損益の合計額 (千円)
非上場株式	700	70	-	-
上記以外の株式	4,897	19	-	2,546

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数並びに選任及び解任の決議要件について

当社の取締役は3名以上7名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、應和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,430	983,092
受取手形及び売掛金	1,581,750	1,634,200
商品及び製品	421,006	396,702
仕掛品	448,018	393,621
原材料及び貯蔵品	306,166	288,875
繰延税金資産	67,671	66,028
その他	98,498	50,670
貸倒引当金	65,908	87,040
流動資産合計	3,364,633	3,726,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,756,902	1,772,728
減価償却累計額	1,144,699	1,178,705
建物及び構築物（純額）	612,203	594,022
機械装置及び運搬具	4,081,458	4,147,111
減価償却累計額	2,976,511	3,143,110
機械装置及び運搬具（純額）	1,104,947	1,004,001
土地	944,233	946,726
建設仮勘定	-	3,471
その他	235,436	229,350
減価償却累計額	208,078	208,294
その他（純額）	27,358	21,055
有形固定資産合計	2,688,742	2,569,277
無形固定資産		
のれん	74,623	49,838
その他	4,752	3,139
無形固定資産合計	79,375	52,977
投資その他の資産		
投資有価証券	388,807	409,066
繰延税金資産	7,868	-
その他	52,933	57,576
貸倒引当金	2,911	2,383
投資その他の資産合計	446,698	464,259
固定資産合計	3,214,816	3,086,514
資産合計	6,579,450	6,812,666

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,936	437,057
短期借入金	1 2,542,464	1 2,329,400
未払法人税等	6,514	121,205
賞与引当金	67,603	67,301
その他	245,891	250,302
流動負債合計	3,294,410	3,205,267
固定負債		
長期借入金	1 655,600	1 681,200
繰延税金負債	-	11,320
退職給付引当金	106,796	110,464
役員退職慰労引当金	169,576	180,786
長期預り保証金	2,500	3,500
固定負債合計	934,472	987,271
負債合計	4,228,882	4,192,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,711,221	1,924,583
自己株式	16,462	17,170
株主資本合計	2,923,581	3,136,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,065	99,429
為替換算調整勘定	798,362	777,921
評価・換算差額等合計	717,296	678,492
少数株主持分	144,282	162,384
純資産合計	2,350,567	2,620,127
負債純資産合計	6,579,450	6,812,666

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,841,146	4,513,579
売上原価	1, 2 3,442,082	1, 2 2,812,131
売上総利益	1,399,063	1,701,448
販売費及び一般管理費		
運賃	118,531	110,408
広告宣伝費	142,495	131,440
給料手当及び賞与	333,568	349,084
貸倒引当金繰入額	1,304	20,958
賞与引当金繰入額	23,769	25,735
退職給付費用	29,511	12,865
その他	565,820	570,110
販売費及び一般管理費合計	1,215,002	1,220,602
営業利益	184,061	480,845
営業外収益		
受取利息	287	158
受取配当金	12,412	9,750
作業くず売却益	17,786	10,330
不動産賃貸料	3,311	2,765
為替差益	-	41,052
その他	15,253	13,097
営業外収益合計	49,052	77,155
営業外費用		
支払利息	59,059	49,403
為替差損	244,549	-
その他	81	775
営業外費用合計	303,690	50,179
経常利益又は経常損失()	70,577	507,821
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 612
投資有価証券売却益	0	-
保険差益	1,041	-
特別利益合計	1,049	612
特別損失		
固定資産除売却損	4 8,362	4 1,988
投資有価証券評価損	-	9,899
減損損失	-	1,845
特別損失合計	8,362	13,733
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	77,890	494,700
法人税、住民税及び事業税	73,493	150,012
法人税等調整額	12,667	8,280
法人税等合計	86,160	158,293
少数株主利益又は少数株主損失()	7,752	14,192
当期純利益又は当期純損失()	156,298	322,215

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	547,436	547,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,436	547,436
資本剰余金		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,385	681,385
利益剰余金		
前期末残高	1,997,871	1,711,221
当期変動額		
剰余金の配当	108,907	108,852
当期純利益又は当期純損失()	156,298	322,215
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	21,443	-
当期変動額合計	286,650	213,362
当期末残高	1,711,221	1,924,583
自己株式		
前期末残高	15,050	16,462
当期変動額		
自己株式の取得	1,411	708
当期変動額合計	1,411	708
当期末残高	16,462	17,170
株主資本合計		
前期末残高	3,211,642	2,923,581
当期変動額		
剰余金の配当	108,907	108,852
当期純利益又は当期純損失()	156,298	322,215
自己株式の取得	1,411	708
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	21,443	-
当期変動額合計	288,061	212,653
当期末残高	2,923,581	3,136,234

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	227,697	81,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,632	18,363
当期変動額合計	146,632	18,363
当期末残高	81,065	99,429
為替換算調整勘定		
前期末残高	402,004	798,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396,357	20,440
当期変動額合計	396,357	20,440
当期末残高	798,362	777,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	174,306	717,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542,989	38,804
当期変動額合計	542,989	38,804
当期末残高	717,296	678,492
少数株主持分		
前期末残高	194,925	144,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,643	18,101
当期変動額合計	50,643	18,101
当期末残高	144,282	162,384
純資産合計		
前期末残高	3,232,261	2,350,567
当期変動額		
剰余金の配当	108,907	108,852
当期純利益又は当期純損失（ ）	156,298	322,215
自己株式の取得	1,411	708
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	21,443	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593,632	56,905
当期変動額合計	881,694	269,559
当期末残高	2,350,567	2,620,127

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	77,890	494,700
減価償却費	190,099	185,805
のれん償却額	24,784	24,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,297	20,539
賞与引当金の増減額(は減少)	5,199	360
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,758	2,265
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,001	11,210
受取利息及び受取配当金	12,700	9,909
支払利息	59,059	49,403
為替差損益(は益)	42,657	9,025
有形固定資産除売却損益(は益)	8,355	1,375
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,899
売上債権の増減額(は増加)	102,390	45,364
たな卸資産の増減額(は増加)	51,127	117,211
仕入債務の増減額(は減少)	139,006	30,455
減損損失	-	1,845
その他	96,775	48,463
小計	417,543	872,392
利息及び配当金の受取額	12,700	9,909
利息の支払額	57,235	47,561
法人税等の支払額	162,281	37,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,726	796,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,025	23,375
有形固定資産の売却による収入	-	648
投資有価証券の取得による支出	259	160
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,688	917
無形固定資産の取得による支出	1,673	963
貸付けによる支出	-	2,700
貸付金の回収による収入	497	1,204
その他	757	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,530	24,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,319	266,368
長期借入れによる収入	1,050,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,143,400	1,123,200
自己株式の取得による支出	1,411	708
配当金の支払額	109,665	109,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,796	299,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,693	2,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,293	475,661
現金及び現金同等物の期首残高	594,723	507,430
現金及び現金同等物の期末残高	507,430	983,092

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ラジアテックス、相模マ ニユファクチャラーズ有限公司	連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日で あります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っ ております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品、仕掛品は主として総平均法に よる原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法) 原材料、貯蔵品は主として移動平均 法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会平成18年 7月5日企業会計基準第9号)を当 連結会計年度より適用し、評価基準に ついては、原価法から原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)に変 更しております。 これによる損益及びセグメント情報 に与える影響は軽微であります。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品、仕掛品は主として総平均法に よる原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法) 原材料、貯蔵品は主として移動平均 法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より平成20年度の税制改正を契機とし、耐用年数の見直しを行った結果、一部機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なものである場合は、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これにより、利益剰余金が21,443千円減少しております。 また、これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更) 在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 これは、一時的な為替変動による影響を平準化することにより、適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるためであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の売上高は5,834千円減少し、営業利益は18,937千円増加し、経常利益は2,824千円、税金等調整前当期純利益は2,807千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ269,274千円、669,708千円、489,403千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「作業くず売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」は、12,725千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">210,463千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,058,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。</p>	建物及び構築物	193,160千円	土地	17,303千円	計	210,463千円	短期借入金	1,058,000千円	長期借入金	282,000千円	計	1,340,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">196,985千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,166,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,417,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。</p>	建物及び構築物	179,682千円	土地	17,303千円	計	196,985千円	短期借入金	1,166,000千円	長期借入金	251,000千円	計	1,417,000千円
建物及び構築物	193,160千円																								
土地	17,303千円																								
計	210,463千円																								
短期借入金	1,058,000千円																								
長期借入金	282,000千円																								
計	1,340,000千円																								
建物及び構築物	179,682千円																								
土地	17,303千円																								
計	196,985千円																								
短期借入金	1,166,000千円																								
長期借入金	251,000千円																								
計	1,417,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">78,171千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">84,326千円</p>
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価</p> <p style="text-align: right;">1,378千円</p>	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価</p> <p style="text-align: right;">2,782千円</p>
<p>3 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">7千円</p>	<p>3 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">612千円</p>
<p>4 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">51千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">42千円</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">7,778千円</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">491千円</p> <p>計</p> <p style="text-align: right;">8,311千円</p>	<p>4 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">60千円</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">1,198千円</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">729千円</p> <p>計</p> <p style="text-align: right;">1,988千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,937,449	-	-	10,937,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,701	5,469	-	52,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,469株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,907	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,852	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,937,449	-	-	10,937,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	52,170	3,068	-	55,238

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加3,068株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,852	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,822	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	507,430千円	現金及び預金勘定	983,092千円
現金及び現金同等物	507,430千円	現金及び現金同等物	983,092千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; width: 20%;">その他 (工具器具及び備品)</th> <th style="text-align: center; width: 20%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具器具及び備品)	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	9,300千円	9,300千円	期末残高相当額	12,300千円	12,300千円	1年以内	3,600千円	1年超	8,700千円	合計	12,300千円	支払リース料	3,600千円	減価償却費相当額	3,600千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; width: 20%;">その他 (工具器具及び備品)</th> <th style="text-align: center; width: 20%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,900千円</td> <td style="text-align: right;">12,900千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (工具器具及び備品)	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	12,900千円	12,900千円	期末残高相当額	8,700千円	8,700千円	1年以内	3,600千円	1年超	5,100千円	合計	8,700千円	支払リース料	3,600千円	減価償却費相当額	3,600千円
	その他 (工具器具及び備品)	合計																																											
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																											
減価償却累計額相当額	9,300千円	9,300千円																																											
期末残高相当額	12,300千円	12,300千円																																											
1年以内	3,600千円																																												
1年超	8,700千円																																												
合計	12,300千円																																												
支払リース料	3,600千円																																												
減価償却費相当額	3,600千円																																												
	その他 (工具器具及び備品)	合計																																											
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																											
減価償却累計額相当額	12,900千円	12,900千円																																											
期末残高相当額	8,700千円	8,700千円																																											
1年以内	3,600千円																																												
1年超	5,100千円																																												
合計	8,700千円																																												
支払リース料	3,600千円																																												
減価償却費相当額	3,600千円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借り入れによる方針であります。なお、デリバティブ取引の利用は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として3年以内)は主に運転資金であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	983,092	983,092	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,634,200	1,634,200	-
(3) 投資有価証券	405,979	405,979	-
(4) 支払手形及び買掛金	437,057	437,057	-
(5) 短期借入金	2,329,400	2,329,400	-
(6) 長期借入金	681,200	673,423	7,776

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,086

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	983,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,634,200	-	-	-
合計	2,617,293	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	103,692	286,578	182,886
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	103,692	286,578	182,886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	144,637	98,225	46,412
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	144,637	98,225	46,412
合計	248,329	384,803	136,474

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,688	0	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,086
社債	917
合計	4,004

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	917	-	-	-
合計	917	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	299,636	103,852	195,783
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	299,636	103,852	195,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	106,343	134,737	28,394
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	106,343	134,737	28,394
合計	405,979	238,590	167,389

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,086千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,899千円(その他有価証券の株式9,899千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">430,215千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">323,418千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">106,796千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">106,796千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(4) - (5)</td> <td style="text-align: right;">106,796千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	430,215千円	(2) 年金資産	323,418千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	106,796千円	(4) 連結貸借対照表計上額純額	106,796千円	(5) 前払年金費用	- 千円	(6) 退職給付引当金(4) - (5)	106,796千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">443,098千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">332,633千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">110,464千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">110,464千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(4) - (5)</td> <td style="text-align: right;">110,464千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	443,098千円	(2) 年金資産	332,633千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	110,464千円	(4) 連結貸借対照表計上額純額	110,464千円	(5) 前払年金費用	- 千円	(6) 退職給付引当金(4) - (5)	110,464千円
(1) 退職給付債務	430,215千円																								
(2) 年金資産	323,418千円																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	106,796千円																								
(4) 連結貸借対照表計上額純額	106,796千円																								
(5) 前払年金費用	- 千円																								
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	106,796千円																								
(1) 退職給付債務	443,098千円																								
(2) 年金資産	332,633千円																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	110,464千円																								
(4) 連結貸借対照表計上額純額	110,464千円																								
(5) 前払年金費用	- 千円																								
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	110,464千円																								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,908千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,908千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	62,908千円	勤務費用	62,908千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,728千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,728千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	29,728千円	勤務費用	29,728千円																
退職給付費用	62,908千円																								
勤務費用	62,908千円																								
退職給付費用	29,728千円																								
勤務費用	29,728千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">341,940千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,924千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,577千円</td></tr> <tr><td>未実現損益の消去</td><td style="text-align: right;">16,911千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,451千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,450千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">570,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,041,644千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">910,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">130,948千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">75,540千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	341,940千円	賞与引当金	26,924千円	退職給付引当金	33,577千円	未実現損益の消去	16,911千円	投資有価証券評価損	25,451千円	貸倒引当金	26,450千円	その他	570,387千円	繰延税金資産小計	1,041,644千円	評価性引当額	910,695千円	繰延税金資産合計	130,948千円	その他有価証券評価差額金	55,408千円	繰延税金負債合計	55,408千円	繰延税金資産の純額	75,540千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">406,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,033千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,332千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">554,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,079,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">956,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">122,668千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">54,708千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	406,748千円	賞与引当金	27,033千円	退職給付引当金	33,332千円	投資有価証券評価損	22,449千円	貸倒引当金	35,097千円	その他	554,594千円	繰延税金資産小計	1,079,256千円	評価性引当額	956,587千円	繰延税金資産合計	122,668千円	その他有価証券評価差額金	67,960千円	繰延税金負債合計	67,960千円	繰延税金資産の純額	54,708千円
繰越欠損金	341,940千円																																																		
賞与引当金	26,924千円																																																		
退職給付引当金	33,577千円																																																		
未実現損益の消去	16,911千円																																																		
投資有価証券評価損	25,451千円																																																		
貸倒引当金	26,450千円																																																		
その他	570,387千円																																																		
繰延税金資産小計	1,041,644千円																																																		
評価性引当額	910,695千円																																																		
繰延税金資産合計	130,948千円																																																		
その他有価証券評価差額金	55,408千円																																																		
繰延税金負債合計	55,408千円																																																		
繰延税金資産の純額	75,540千円																																																		
繰越欠損金	406,748千円																																																		
賞与引当金	27,033千円																																																		
退職給付引当金	33,332千円																																																		
投資有価証券評価損	22,449千円																																																		
貸倒引当金	35,097千円																																																		
その他	554,594千円																																																		
繰延税金資産小計	1,079,256千円																																																		
評価性引当額	956,587千円																																																		
繰延税金資産合計	122,668千円																																																		
その他有価証券評価差額金	67,960千円																																																		
繰延税金負債合計	67,960千円																																																		
繰延税金資産の純額	54,708千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.3%	繰越欠損金	15.0%	繰延税金資産取崩額	1.7%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																		
繰越欠損金	15.0%																																																		
繰延税金資産取崩額	1.7%																																																		
その他	2.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	プラスチッ ク製品事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,773,510	1,626,795	358,273	82,567	4,841,146	-	4,841,146
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,773,510	1,626,795	358,273	82,567	4,841,146	-	4,841,146
営業費用	2,391,008	1,534,404	346,896	91,393	4,363,702	293,381	4,657,084
営業利益又は営業損 失()	382,501	92,391	11,376	8,826	477,443	(293,381)	184,061
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,585,077	974,106	124,519	9,293	5,692,998	886,451	6,579,450
減価償却費	164,073	14,875	6,105	-	185,055	5,043	190,099
資本的支出	55,982	1,496	4,872	-	62,351	4,257	66,608

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム、医療用ゴム製品等
- (2) プラスチック製品事業...食品用包装フィルム、事務用ファイル
- (3) ヘルスケア事業.....生活自助具、巡回入浴サービス
- (4) その他の事業.....日用雑貨品他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	293,381	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額(千円)	886,451	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	ヘルスケア 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,829,755	1,338,585	345,238	4,513,579	-	4,513,579
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	2,829,755	1,338,585	345,238	4,513,579	-	4,513,579
営業費用	2,241,273	1,157,882	341,858	3,741,013	291,719	4,032,733
営業利益	588,482	180,702	3,380	772,565	(291,719)	480,845
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,449,473	949,634	83,235	5,482,343	1,330,322	6,812,666
減価償却費	164,059	13,650	1,161	178,871	6,935	185,805
資本的支出	15,821	3,093	639	19,554	10,301	29,856

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) ヘルスケア事業.....コンドーム、医療用ゴム製品、生活自助具等
(2) プラスチック製品事業.....食品用包装フィルム、事務用ファイル
(3) その他の事業.....巡回入浴サービス、日用雑貨品他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	291,719	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額(千円)	1,330,322	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 事業区分の変更

従来、機器販売部門とサービス部門は「ヘルスケア事業」に含めておりましたが、組織変更にともない当連結会計年度より機器販売部門は「医療機器事業」と統合され、名称を「ヘルスケア事業」とし、サービス部門は「その他の事業」に含めております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,879,383	1,626,795	334,966	4,841,146	-	4,841,146
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	2,879,383	1,626,795	334,966	4,841,146	-	4,841,146
営業費用	2,497,627	1,534,404	331,671	4,363,702	293,381	4,657,084
営業利益	381,756	92,391	3,295	477,443	(293,381)	184,061
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,660,331	974,106	58,559	5,692,998	886,451	6,579,450
減価償却費	168,972	14,875	1,206	185,055	5,043	190,099
資本的支出	60,555	1,496	300	62,351	4,257	66,608

5 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度のヘルスケア事業において売上高は3,734千円減少し、営業利益は18,694千円増加しており、その他の事業において売上高は2,100千円減少し、営業利益は243千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,581,758	-	259,387	4,841,146	-	4,841,146
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	61,152	1,075,515	32	1,136,700	(1,136,700)	-
計	4,642,910	1,075,515	259,420	5,977,846	(1,136,700)	4,841,146
営業費用	4,172,982	1,067,374	299,355	5,539,713	(882,628)	4,657,084
営業利益又は営業損 失()	469,927	8,140	39,935	438,132	(254,071)	184,061
資産	4,045,259	2,638,911	149,636	6,833,807	(254,357)	6,579,450

(注) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,241,918	-	271,660	4,513,579	-	4,513,579
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	65,487	1,337,994	228	1,403,710	(1,403,710)	-
計	4,307,406	1,337,994	271,888	5,917,290	(1,403,710)	4,513,579
営業費用	3,648,966	1,205,813	306,895	5,161,675	(1,128,941)	4,032,733
営業利益又は営業損 失()	658,439	132,181	35,006	755,614	(274,769)	480,845
資産	3,583,092	2,482,010	168,011	6,233,114	579,551	6,812,666

(注) 1 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の注3」と同一の内容であります。

2 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度のマレーシアにおいて営業利益は18,182千円増加し、フランスにおいて売上高は5,834千円減少し、営業損失は755千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
海外売上高（千円）	534,918	621,467	73,267	1,229,653
連結売上高（千円）	-	-	-	4,841,146
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.1	12.8	1.5	25.4

- （注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域
アメリカ.....北米、中南米
その他.....アジア、オセアニア、アフリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
海外売上高（千円）	538,123	487,714	80,529	1,106,367
連結売上高（千円）	-	-	-	4,513,579
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.9	10.8	1.8	24.5

- （注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域
アメリカ.....北米、中南米
その他.....アジア、オセアニア、アフリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更
「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度のヨーロッパの売上高は5,795千円、その他の売上高は39千円減少しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	相模産業㈱	東京都 千代田区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が 100%直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の 販売 役員の兼任	製品販売	370,305	売掛金	95,104
							出向者の労 務費の受取	9,159	受取手形	90,668
									-	-

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	相模産業㈱	東京都 千代田区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が 100%直接所有 (被所有) 直接 2.98	役員の兼任	資金借入	-	短期 借入金	94,000
							利息の支払	3,732	その他 (流動負 債)	10,136

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	相模産業(株)	東京都 千代田区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が 100%直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の 販売 役員の兼任	製品販売	388,762	売掛金	93,878
							出向者の労 務費の受取	9,394	受取手形	97,329
									-	-

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定して
おります。

(2) 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	相模産業(株)	東京都 千代田区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が 100%直接所有 (被所有) 直接 2.98	役員の兼任	資金の返済	94,000	短期 借入金	-
							利息の支払	974	その他 (流動負 債)	11,179

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	202.69円	1株当たり純資産額	225.85円
1株当たり当期純損失	14.36円	1株当たり当期純利益	29.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,350,567	2,620,127
普通株式に係る純資産額(千円)	2,206,284	2,457,742
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	144,282	162,384
普通株式の発行済株式数(千株)	10,937	10,937
普通株式の自己株式数(千株)	52	55
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,885	10,882

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	156,298	322,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	156,298	322,215
期中平均株式数(千株)	10,887	10,882

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,689,264	1,425,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	853,200	904,400	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	655,600	681,200	1.3	平成23年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	3,198,064	3,010,600	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	547,600	133,600	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,181,386	1,156,327	1,053,260	1,122,604
税金等調整前四半期純利益 (千円)	167,337	149,997	55,337	122,027
四半期純利益 (千円)	125,506	104,331	23,828	68,548
1株当たり四半期純利益 (円)	11.53	9.59	2.19	6.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,366	807,233
受取手形	742,295	693,384
売掛金	2 1,072,011	2 1,233,790
商品及び製品	316,772	315,734
仕掛品	50,660	24,530
原材料及び貯蔵品	115,261	120,691
前払費用	26,487	9,897
繰延税金資産	56,903	49,927
関係会社短期貸付金	-	49,956
未収入金	2 741,100	2 224,368
その他	64,314	28,965
貸倒引当金	343,766	352,826
流動資産合計	3,211,407	3,205,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,165,526	1 1,167,196
減価償却累計額	931,989	950,985
建物(純額)	233,537	216,211
構築物	127,220	127,220
減価償却累計額	109,984	112,266
構築物(純額)	17,236	14,954
機械及び装置	1,632,837	1,630,100
減価償却累計額	1,555,674	1,572,909
機械及び装置(純額)	77,162	57,190
車両運搬具	122,637	124,611
減価償却累計額	115,723	112,119
車両運搬具(純額)	6,913	12,492
工具、器具及び備品	200,689	198,670
減価償却累計額	183,294	186,879
工具、器具及び備品(純額)	17,394	11,790
土地	1 930,106	1 930,106
建設仮勘定	-	3,471
有形固定資産合計	1,282,351	1,246,217
無形固定資産		
電話加入権	2,109	263
ソフトウェア	1,334	1,157
無形固定資産合計	3,443	1,421

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	388,807	409,066
関係会社株式	4,109,153	4,109,153
出資金	550	550
関係会社長期貸付金	87,374	87,374
従業員に対する長期貸付金	1,240	2,840
破産更生債権等	1,150	367
長期前払費用	262	494
その他	44,343	47,836
投資損失引当金	347,002	347,002
貸倒引当金	89,218	88,407
投資その他の資産合計	4,196,660	4,222,273
固定資産合計	5,482,455	5,469,912
資産合計	8,693,862	8,675,565
負債の部		
流動負債		
支払手形	286,936	263,018
買掛金	² 277,898	² 283,339
短期借入金	¹ 2,443,200	¹ 2,194,400
未払金	28,110	17,302
未払費用	83,169	85,601
未払法人税等	6,514	121,205
前受金	4,572	1,760
預り金	9,121	9,442
賞与引当金	66,317	66,584
未払消費税等	10,422	14,550
流動負債合計	3,216,263	3,057,204
固定負債		
長期借入金	¹ 655,600	¹ 681,200
繰延税金負債	13,632	29,364
退職給付引当金	82,702	82,100
役員退職慰労引当金	169,576	180,786
長期預り保証金	2,500	3,500
固定負債合計	924,011	976,951
負債合計	4,140,274	4,034,156

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金	681,385	681,385
資本剰余金合計	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金	136,859	136,859
その他利益剰余金		
別途積立金	3,105,500	2,975,500
繰越利益剰余金	17,803	217,970
利益剰余金合計	3,260,162	3,330,329
自己株式	16,462	17,170
株主資本合計	4,472,522	4,541,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,065	99,429
評価・換算差額等合計	81,065	99,429
純資産合計	4,553,588	4,641,409
負債純資産合計	8,693,862	8,675,565

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,642,910	4,307,406
売上原価		
製品期首たな卸高	417,987	316,772
当期製品製造原価	1, 2 2,469,310	1, 2 1,976,993
当期製品仕入高	2 993,995	2 1,049,376
合計	3,881,293	3,343,142
製品期末たな卸高	3 316,772	3 315,734
他勘定振替高	4 18,904	4 10,458
売上原価合計	3,545,617	3,016,949
売上総利益	1,097,292	1,290,456
販売費及び一般管理費		
販売手数料	78,118	113,032
運賃	88,310	86,461
広告宣伝費	132,724	103,982
貸倒引当金繰入額	129,419	8,667
役員報酬	37,122	41,400
役員退職慰労引当金繰入額	24,708	11,210
給料	238,798	258,095
賞与引当金繰入額	23,769	25,735
退職給付費用	25,765	8,812
福利厚生費	45,586	47,025
旅費交通費及び通信費	63,018	55,905
消耗品費	6,482	6,495
租税公課	20,053	16,815
減価償却費	11,949	10,148
その他	123,033	117,878
販売費及び一般管理費合計	1,048,861	911,664
営業利益	48,430	378,791
営業外収益		
受取利息	285	152
受取配当金	12,412	9,750
作業くず売却益	17,786	10,330
不動産賃貸料	3,311	2,765
雑収入	8,407	7,937
営業外収益合計	42,204	30,936
営業外費用		
支払利息	53,386	46,002
為替差損	14,004	12,574
雑損失	81	1
営業外費用合計	67,472	58,578
経常利益	23,163	351,149

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 4,946	5 232
投資有価証券売却益	0	-
保険差益	1,041	-
特別利益合計	5,987	232
特別損失		
固定資産除売却損	6 2,685	6 447
投資有価証券評価損	-	9,899
減損損失	-	1,845
特別損失合計	2,685	12,193
税引前当期純利益	26,465	339,188
法人税、住民税及び事業税	73,493	150,012
法人税等調整額	12,341	10,156
法人税等合計	85,835	160,169
当期純利益又は当期純損失()	59,369	179,019

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,004,143	40.9	682,798	34.9
労務費	1	687,051	28.0	648,158	33.1
経費	2	764,170	31.1	625,096	32.0
当期総製造費用		2,455,365	100.0	1,956,052	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,601		50,660	
合計		2,524,966		2,006,713	
期末仕掛品たな卸高		50,660		24,530	
他勘定振替高	3	4,995		5,189	
当期製品製造原価		2,469,310		1,976,993	

(注) 1 労務費のうち当事業年度の賞与引当金繰入額は、40,848千円であります。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	447,230千円	350,776千円
減価償却費	49,889千円	46,738千円

3 他勘定振替高は仕掛品の有償支給分及び仕掛品の仕入高であります。

4 原価計算の方法 組別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	547,436	547,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,385	681,385
資本剰余金合計		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	136,859	136,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,859	136,859
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	173,850	-
当期変動額		
退職積立金の取崩	173,850	-
当期変動額合計	173,850	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	130,000
当期変動額合計	-	130,000
当期末残高	3,105,500	2,975,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,230	17,803
当期変動額		
剰余金の配当	108,907	108,852
当期純利益又は当期純損失()	59,369	179,019
退職積立金の取崩	173,850	-
別途積立金の取崩	-	130,000
当期変動額合計	5,572	200,166
当期末残高	17,803	217,970

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,428,439	3,260,162
当期変動額		
剰余金の配当	108,907	108,852
当期純利益又は当期純損失 ()	59,369	179,019
退職積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	168,277	70,166
当期末残高	3,260,162	3,330,329
自己株式		
前期末残高	15,050	16,462
当期変動額		
自己株式の取得	1,411	708
当期変動額合計	1,411	708
当期末残高	16,462	17,170
株主資本合計		
前期末残高	4,642,211	4,472,522
当期変動額		
剰余金の配当	108,907	108,852
当期純利益又は当期純損失 ()	59,369	179,019
自己株式の取得	1,411	708
当期変動額合計	169,688	69,458
当期末残高	4,472,522	4,541,980
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	227,697	81,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	146,632	18,363
当期変動額合計	146,632	18,363
当期末残高	81,065	99,429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	227,697	81,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	146,632	18,363
当期変動額合計	146,632	18,363
当期末残高	81,065	99,429
純資産合計		
前期末残高	4,869,908	4,553,588
当期変動額		
剰余金の配当	108,907	108,852
当期純利益又は当期純損失 ()	59,369	179,019
自己株式の取得	1,411	708
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	146,632	18,363
当期変動額合計	316,320	87,821
当期末残高	4,553,588	4,641,409

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 （企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>製品、仕掛品は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 2～10年 （追加情報） 当事業年度より平成20年度の税制改正を契機とし、耐用年数の見直しを行った結果、一部機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～10年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(2) リース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">193,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,463千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,058,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">303,454千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">740,287千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">164,035千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">相模マニュファクチャラーズ 有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">53,741千円</td> </tr> </table>	建物	193,160千円	土地	17,303千円	計	210,463千円	短期借入金	1,058,000千円	長期借入金	282,000千円	計	1,340,000千円	売掛金	303,454千円	未収入金	740,287千円	買掛金	164,035千円	相模マニュファクチャラーズ 有限公司	53,741千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">179,682千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,985千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,166,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">356,851千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">223,066千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">153,356千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">相模マニュファクチャラーズ 有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">114,130千円</td> </tr> </table>	建物	179,682千円	土地	17,303千円	計	196,985千円	短期借入金	1,166,000千円	長期借入金	251,000千円	計	1,417,000千円	売掛金	356,851千円	未収入金	223,066千円	買掛金	153,356千円	相模マニュファクチャラーズ 有限公司	114,130千円
建物	193,160千円																																								
土地	17,303千円																																								
計	210,463千円																																								
短期借入金	1,058,000千円																																								
長期借入金	282,000千円																																								
計	1,340,000千円																																								
売掛金	303,454千円																																								
未収入金	740,287千円																																								
買掛金	164,035千円																																								
相模マニュファクチャラーズ 有限公司	53,741千円																																								
建物	179,682千円																																								
土地	17,303千円																																								
計	196,985千円																																								
短期借入金	1,166,000千円																																								
長期借入金	251,000千円																																								
計	1,417,000千円																																								
売掛金	356,851千円																																								
未収入金	223,066千円																																								
買掛金	153,356千円																																								
相模マニュファクチャラーズ 有限公司	114,130千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 78,171千円	1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 84,326千円
2 関係会社との取引高 当期製造原価及び当期製品仕入高に含まれる関係会社からの仕入高 1,380,758千円	2 関係会社との取引高 当期製造原価及び当期製品仕入高に含まれる関係会社からの仕入高 1,319,354千円
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,378千円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,782千円
4 他勘定振替高 販売費へ振替高 18,904千円	4 他勘定振替高 販売費へ振替高 10,458千円
5 固定資産売却益 機械及び装置 4,942千円 車両運搬具 4千円 計 4,946千円	5 固定資産売却益 車両運搬具 232千円 計 232千円
6 固定資産売却損 車両運搬具 51千円 固定資産除却損 建物 18千円 構築物 24千円 機械及び装置 2,166千円 車両運搬具 114千円 工具、器具及び備品 311千円 計 2,634千円	6 固定資産除却損 建物 60千円 機械及び装置 145千円 車両運搬具 139千円 工具、器具及び備品 101千円 計 447千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	46,701	5,469	-	52,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,469株

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	52,170	3,068	-	55,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,068株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によりしております。</p>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	9,300千円	9,300千円	期末残高相当額	12,300千円	12,300千円	1年以内		3,600千円	1年超		8,700千円	合計		12,300千円	支払リース料		3,600千円	減価償却費相当額		3,600千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,900千円</td> <td style="text-align: right;">12,900千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	12,900千円	12,900千円	期末残高相当額	8,700千円	8,700千円	1年以内		3,600千円	1年超		5,100千円	合計		8,700千円	支払リース料		3,600千円	減価償却費相当額		3,600千円
	工具、器具及び備品	合計																																																					
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																																					
減価償却累計額相当額	9,300千円	9,300千円																																																					
期末残高相当額	12,300千円	12,300千円																																																					
1年以内		3,600千円																																																					
1年超		8,700千円																																																					
合計		12,300千円																																																					
支払リース料		3,600千円																																																					
減価償却費相当額		3,600千円																																																					
	工具、器具及び備品	合計																																																					
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																																					
減価償却累計額相当額	12,900千円	12,900千円																																																					
期末残高相当額	8,700千円	8,700千円																																																					
1年以内		3,600千円																																																					
1年超		5,100千円																																																					
合計		8,700千円																																																					
支払リース料		3,600千円																																																					
減価償却費相当額		3,600千円																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,109,153千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,924千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,577千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,451千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">30,063千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">140,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">174,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,516千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">438,836千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,679千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">43,271千円</td></tr> </table>	賞与引当金	26,924千円	退職給付引当金	33,577千円	投資有価証券評価損	25,451千円	関係会社株式評価損	30,063千円	投資損失引当金	140,883千円	貸倒引当金	174,570千円	その他	106,045千円	繰延税金資産小計	537,516千円	評価性引当額	438,836千円	繰延税金資産合計	98,679千円	その他有価証券評価差額金	55,408千円	繰延税金負債合計	55,408千円	繰延税金資産の純額	43,271千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,033千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,332千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,399千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,449千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">30,063千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">140,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">178,430千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,289千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">461,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,522千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,562千円</td></tr> </table>	賞与引当金	27,033千円	退職給付引当金	33,332千円	役員退職慰労引当金	73,399千円	投資有価証券評価損	22,449千円	関係会社株式評価損	30,063千円	投資損失引当金	140,883千円	貸倒引当金	178,430千円	その他	44,697千円	繰延税金資産小計	550,289千円	評価性引当額	461,766千円	繰延税金資産合計	88,522千円	その他有価証券評価差額金	67,960千円	繰延税金負債合計	67,960千円	繰延税金資産の純額	20,562千円
賞与引当金	26,924千円																																																						
退職給付引当金	33,577千円																																																						
投資有価証券評価損	25,451千円																																																						
関係会社株式評価損	30,063千円																																																						
投資損失引当金	140,883千円																																																						
貸倒引当金	174,570千円																																																						
その他	106,045千円																																																						
繰延税金資産小計	537,516千円																																																						
評価性引当額	438,836千円																																																						
繰延税金資産合計	98,679千円																																																						
その他有価証券評価差額金	55,408千円																																																						
繰延税金負債合計	55,408千円																																																						
繰延税金資産の純額	43,271千円																																																						
賞与引当金	27,033千円																																																						
退職給付引当金	33,332千円																																																						
役員退職慰労引当金	73,399千円																																																						
投資有価証券評価損	22,449千円																																																						
関係会社株式評価損	30,063千円																																																						
投資損失引当金	140,883千円																																																						
貸倒引当金	178,430千円																																																						
その他	44,697千円																																																						
繰延税金資産小計	550,289千円																																																						
評価性引当額	461,766千円																																																						
繰延税金資産合計	88,522千円																																																						
その他有価証券評価差額金	67,960千円																																																						
繰延税金負債合計	67,960千円																																																						
繰延税金資産の純額	20,562千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">26.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">227.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩額</td><td style="text-align: right;">24.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1%	住民税均等割等	26.8%	評価性引当額	227.0%	繰延税金資産取崩額	24.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	324.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額	5.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																				
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1%																																																						
住民税均等割等	26.8%																																																						
評価性引当額	227.0%																																																						
繰延税金資産取崩額	24.2%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	324.3%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																						
住民税均等割等	2.0%																																																						
評価性引当額	5.2%																																																						
その他	1.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	418.33円	1株当たり純資産額	426.51円
1株当たり当期純損失	5.45円	1株当たり当期純利益	16.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,553,588	4,641,409
普通株式に係る純資産額(千円)	4,553,588	4,641,409
普通株式の発行済株式数(千株)	10,937	10,937
普通株式の自己株式数(千株)	52	55
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,885	10,882

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	59,369	179,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	59,369	179,019
期中平均株式数(千株)	10,887	10,882

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	501,013
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130
		(株)トクヤマ	54,000
		凸版印刷(株)	31,500
		(株)三菱ケミカルホールディングス	55,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	74,490
		(株)八千代銀行	4,500
		(株)新日本製鉄	10,000
		その他7銘柄	128,936.15
計		931,503.15	409,066

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,165,526	2,200	530	1,167,196	950,985	19,465	216,211
構築物	127,220	-	-	127,220	112,266	2,282	14,954
機械及び装置	1,632,837	3,413	6,150	1,630,100	1,572,909	23,239	57,190
車両及び運搬具	122,637	9,448	7,474	124,611	112,119	3,693	12,492
工具器具及び備品	200,689	2,361	4,380	198,670	186,879	7,864	11,790
土地	930,106	-	-	930,106	-	-	930,106
建設仮勘定	-	3,471	-	3,471	-	-	3,471
有形固定資産計	4,179,017	20,894	18,534	4,181,378	2,935,161	56,544	1,246,217
無形固定資産							
電話加入権	2,109	-	1,845 (1,845)	263	-	-	263
ソフトウェア	1,558	165	-	1,723	565	341	1,157
無形固定資産計	3,667	165	1,845 (1,845)	1,987	565	341	1,421
長期前払費用	431	493	-	924	429	260	494

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

車両及び運搬具

社用車

7,828千円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	347,002	-	-	-	347,002
貸倒引当金	432,985	10,135	713	1,174	441,234
賞与引当金	66,317	66,584	66,317	-	66,584
役員退職慰労引当金	169,576	11,210	-	-	180,786

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の計上額は、個別引当を行っていない一般債権の貸倒実績率の洗替等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,951
預金	
当座預金	751,667
普通預金	47,983
別段預金	2,629
計	802,281
合計	807,233

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップトウキョウ(株)	335,407
相模産業(株)	97,329
福助工業(株)	26,464
(株)タックテクノ	20,593
サーモ(株)	14,758
その他	198,831
合計	693,384

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	204,111
" 5月	161,727
" 6月	173,309
" 7月	91,230
" 8月以降	63,005
合計	693,384

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ラジアテックス	356,851
CHURCH & DWIGHT CO., INC.	120,208
相模産業(株)	93,878
ピップトウキョウ(株)	77,779
MAYER LABORATORIES, INC.	74,006
その他	511,066
合計	1,233,790

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,072,011	4,465,751	4,303,972	1,233,790	77.7	94.2

(注) 当期発生高Bには消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
医療機器	261,407
プラスチック製品	24,787
ヘルスケア製品	28,252
その他	1,287
合計	315,734

仕掛品

品名	金額(千円)
医療機器	24,530
合計	24,530

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ゴム原料薬品	12,267
プラスチック樹脂	33,792
包装材料	21,563
小計	67,624
貯蔵品	
消耗品及び燃料他	53,067
小計	53,067
合計	120,691

未収入金

相手先	金額(千円)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	223,066
その他	1,301
合計	224,368

関係会社株式

社名	金額(千円)
(株)ラジアテックス	347,002
相模マニュファクチャラーズ有限公司	3,762,151
合計	4,109,153

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ポリプロ(株)	34,337
凸版印刷(株)	24,364
三井物産プラスチックトレード(株)	22,357
昭光通商(株)	14,881
オー・ジー(株)	11,917
その他	155,158
合計	263,018

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	98,382
5月	68,776
6月	41,282
7月	54,576
合計	263,018

買掛金

相手先	金額(千円)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	153,356
日本ポリプロ(株)	29,227
昭光通商(株)	18,975
CHEMSIL SILICONES, INC.	7,433
三井物産プラスチックトレード(株)	7,161
その他	67,185
合計	283,339

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,166,000
(株)三井住友銀行	342,800
(株)みずほ銀行	308,000
(株)八千代銀行	272,000
(株)静岡銀行	86,500
(株)三菱東京UFJ銀行	10,400
(株)りそな銀行	8,700
合計	2,194,400

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	251,000
(株)八千代銀行	230,400
(株)三井住友銀行	123,800
(株)みずほ銀行	76,000
合計	681,200

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある時はあらかじめ公告して臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は株主の権利を行使すべき基準日を定めることができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第77期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

第77期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第77期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本千映子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相模ゴム工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 澤田昌宏
----------------	------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 澤田昌輝
----------------	------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相模ゴム工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

相模ゴム工業株式会社
取締役会御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本千映子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。